

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月4日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	総務統括部長 松川 雅一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期累計期間	第47期 第1四半期累計期間	第46期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (千円)	1,256,977	1,560,430	5,549,357
経常利益 (千円)	783,190	1,056,419	3,627,402
四半期(当期)純利益 (千円)	485,097	666,271	2,114,105
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数 (株)	10,993,500	10,993,500	10,993,500
純資産額 (千円)	24,640,951	26,496,552	26,269,960
総資産額 (千円)	58,474,433	64,090,787	65,918,561
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.13	60.61	192.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	42.1	41.3	39.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等を含んでおります。

3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前事業年度末において清算手続中でありましたアサックス債権回収株式会社(前事業年度末日現在非連結子会社)は、平成27年6月に清算結了いたしました。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社とその他の関係会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き政府による経済政策や金融緩和により、円安・株高が進行し、輸出企業を中心とした企業収益の改善が一段と進み、消費税率引上げにより伸び悩んでいた個人消費においても、雇用・所得環境の改善に伴い持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、欧州金融不安や中国経済の減速等、国内景気を下押しするリスクも見られ、また、為替変動による物価上昇も懸念される等先行きは不透明感が払拭できない状況となっております。

不動産金融市場におきましては、金融緩和により資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、商業地を中心とした不動産の流動性も堅調な状況で推移いたしておりますが、都心部を中心として地価の上昇が見られ、不動産投資市場では過熱感が懸念される等先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、従来通り「債権の健全性」を重視しつつも、首都圏の不動産の流動性を背景に積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における新規貸出は前年同四半期比29.9%増加したものの、期中回収額が前年同四半期比69.8%増加したことから、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の63,166,811千円から1,444,240千円(2.3%)減少の61,722,570千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比13.2%の増加となったこと等により、前年同四半期比147,212千円(14.0%)の増加となりました。その他の営業収益は、期中貸付額が前年同四半期比29.9%の増加となったこと等により、手数料収入が前年同四半期比60,843千円(44.0%)の増加となったことと、期中回収額が前年同四半期比69.8%の増加となったことにより、解約違約金が前年同四半期比76,855千円(141.5%)の増加となったこと等により、前年同四半期比156,240千円(77.3%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比303,453千円(24.1%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比16.7%の増加となったこと等により、前年同四半期比13,225千円(7.7%)の増加となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期においては14,345千円であった貸倒引当金繰入額が1,600千円となり、12,745千円の増加要因となったこと等により、前年同四半期比16,745千円(5.5%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比29,970千円(6.3%)の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は前年同四半期比93,558千円(31.4%)の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,560,430千円(前年同四半期比24.1%増)、営業費用は504,062千円(同6.3%増)となり、営業利益は1,056,367千円(同34.9%増)、経常利益は1,056,419千円(同34.9%増)、四半期純利益は666,271千円(同37.3%増)となりました。

なお、当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動
該当事項はありません。

(4) 営業の状況
営業収益の状況

当第1四半期累計期間の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同四半期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	1,560,430	24.1
報告セグメント計 (千円)	1,560,430	24.1
合計 (千円)	1,560,430	24.1

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	54,931,100	63,166,811
期中貸付額	5,536,400	7,192,673
期中回収額	5,085,071	8,636,914
破産更生債権等振替額	-	-
貸倒償却額	154	-
四半期会計期間末残高	55,382,274	61,722,570
平均貸付金残高	54,842,836	62,104,528

営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高

利率別	前第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)			
	件数		残高(千円)		件数		残高(千円)	
		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)
7.0%以下	707	14.1	16,897,733	30.5	556	10.3	17,589,448	28.5
7.0%超 8.0%以下	1,422	28.3	20,216,357	36.5	2,197	40.6	28,685,382	46.5
8.0%超 9.0%以下	2,120	42.3	15,264,435	27.6	2,189	40.4	13,819,060	22.4
9.0%超 10.0%以下	734	14.6	2,939,001	5.3	460	8.5	1,612,032	2.6
10.0%超 11.0%以下	30	0.6	57,382	0.1	11	0.2	12,937	0.0
11.0%超 12.0%以下	2	0.0	3,967	0.0	2	0.0	2,984	0.0
12.0%超 13.0%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
13.0%超 14.0%以下	2	0.0	1,308	0.0	2	0.0	723	0.0
14.0%超 15.0%以下	1	0.0	2,088	0.0	-	-	-	-
合計	5,018	100.0	55,382,274	100.0	5,417	100.0	61,722,570	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達実績
借入先別内訳

借入先別	前第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)		
	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)	調達額 (千円)	返済額 (千円)	四半期末残高 (千円)
都市銀行	1,350,000	333,929	2,925,006	-	535,549	3,338,550
地方銀行	1,500,000	3,341,923	12,050,330	1,800,000	2,248,213	13,234,321
信託銀行	280,000	230,333	1,023,000	300,000	112,166	692,166
その他銀行	1,200,000	699,500	5,468,000	700,000	809,500	4,568,500
事業会社	1,493,500	858,907	5,783,598	200,000	923,112	6,731,447
証券化借入金	-	-	5,000,000	-	156,000	7,344,000
合計	5,823,500	5,464,593	32,249,936	3,000,000	4,784,542	35,908,986

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,993,500	10,993,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,993,500	10,993,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,993,500	-	2,307,848	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,991,700	109,917	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	10,993,500	-	-
総株主の議決権	-	109,917	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,764	1,297,722
営業貸付金	63,166,811	61,722,570
販売用不動産	1,367	1,367
前払費用	40,654	46,870
繰延税金資産	73,114	77,237
その他	239,740	285,012
貸倒引当金	69,700	68,100
流動資産合計	64,740,753	63,362,681
固定資産		
有形固定資産	128,455	125,839
無形固定資産	27,683	26,394
投資その他の資産		
その他	1,021,670	575,872
投資その他の資産合計	1,021,670	575,872
固定資産合計	1,177,808	728,106
資産合計	65,918,561	64,090,787
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	15,191,340	14,705,455
未払金	56,134	43,315
未払費用	50,474	50,697
未払法人税等	724,470	398,403
預り金	11,238	80,473
前受収益	30,820	25,357
賞与引当金	24,548	48,970
利息返還損失引当金	9,100	9,100
その他	37	488
流動負債合計	16,098,166	15,362,261
固定負債		
長期借入金	22,502,188	21,203,530
退職給付引当金	46,800	51,000
役員退職慰労引当金	993,413	968,050
その他	8,033	9,394
固定負債合計	23,550,435	22,231,974
負債合計	39,648,601	37,594,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	23,963,362	24,189,954
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	26,269,960	26,496,552
純資産合計	26,269,960	26,496,552
負債純資産合計	65,918,561	64,090,787

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,054,941	1,202,153
その他の営業収益	202,036	358,276
営業収益合計	1,256,977	1,560,430
営業費用		
金融費用	170,812	184,038
その他の営業費用	303,279	320,024
営業費用合計	474,091	504,062
営業利益	782,885	1,056,367
営業外収益		
受取利息	12	1
受取手数料	26	15
償却債権取立益	30	40
雑収入	236	151
営業外収益合計	305	208
営業外費用		
雑損失	-	155
営業外費用合計	-	155
経常利益	783,190	1,056,419
特別利益		
固定資産売却益	-	1,504
特別利益合計	-	1,504
税引前四半期純利益	783,190	1,057,923
法人税、住民税及び事業税	265,538	388,111
法人税等調整額	32,555	3,540
法人税等合計	298,093	391,652
四半期純利益	485,097	666,271

【注記事項】

(貸借対照表関係)

偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	6,626,676千円	8,356,556千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	5,911千円	5,310千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	439,680	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	439,680	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円13銭	60円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	485,097	666,271
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	485,097	666,271
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,992,000	10,992,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 4日

株式会社アサックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。